

平成 29 年度
業務実績報告書の概要

I 経営状況

- 1 決算状況：収益的収支
- 2 決算指標：収支構造
- 3 決算指標：収入構造
- 4 決算状況：資本的支出

II 年度計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

平成 30 年 6 月



静岡県立病院機構

I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を發揮した病院経営に取り組んでいる。

第2期中期計画（H26～30）の4年目となる平成29年度の経常収支においては、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した結果、地方独立行政法人化(H21)後、**9年連続で経常収支比率100%以上**を達成した。

1 決算状況:収益的収支(税込)

(単位:百万円)

科 目	H29	H28	H29—H28
経常収益 (A)	44,695	43,410	1,285
医業収益 (a)	37,017	35,727	1,290
運営費負担金収益	7,000	7,000	0
その他経常収益	678	683	△5
経常費用 (B)	43,852	42,308	1,544
医業費用 (b)	42,862	41,369	1,493
一般管理費	342	348	△6
財務費用	318	332	△14
その他経常費用	330	259	71
経常損益 (A—B)	843	1,102	△259
臨時損益 (C)	91	△22	113
当期純損益 (A—B+C)	934	1,080	△146

2 決算指標:収支構造

(単位:百万円)

区 分		総 合	こ ころ	こ ども	法人計	H28
経常収支 比 率	経常収益(A)	29,818	2,851	12,026	44,695	43,410
	経常費用(B)	29,670	2,518	11,664	43,852	42,308
	(A)／(B) : %	100.5	113.2	103.1	101.9	102.6
医業収支 比 率	医業収益(a)	26,869	1,659	8,489	37,017	35,727
	医業費用(b)	29,036	2,444	11,382	42,862	41,369
	(a)／(b) : %	92.5	67.9	74.6	86.4	86.4

・病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である経常収支比率は、前年比0.7ポイントの減であったが、数値目標である100.0%を上回る101.9%となった。また、医業収支比率は前年度並みとなった。

3 決算指標:収入構造 (税込)

()は平成 28 年度実績

区 分		総合	こころ	こども	法人計	H28	H29-H28
入院	入院収益 (百万円)	17,811 (16,676)	1,386 (1,452)	6,973 (7,090)	26,170	25,218	952
	入院延患者数 (人)	232,585 (223,709)	55,144 (56,906)	75,586 (77,860)	363,315	358,475	4,840
	患者1人1日当たり単価 (円)	76,575 (74,542)	25,137 (25,507)	93,256 (91,067)	72,030	70,347	1,683
外来	外来収益 (百万円)	8,549 (8,248)	253 (244)	1,441 (1,484)	10,243	9,976	267
	外来延患者数 (人)	430,118 (432,762)	41,140 (40,756)	105,763 (104,666)	577,021	578,184	△1,163
	患者1人1日当たり単価 (円)	19,875 (19,058)	6,149 (5,990)	13,627 (14,184)	17,751	17,255	496
平均在院日数 (日)		11.8	108.5	10.4	—	—	—
病床稼働率 (%)		93.5	87.8	76.4	88.4	87.5	0.9

- 総合病院では、診療内容の高度化及び手術件数の増加等により、前年度より、入院患者及び外来患者ともに1人1日当たり単価がアップした。

4 決算状況:資本的支出 (税込)

(単位:百万円)

区 分		H29	H28	H29-H28
資本的支出	建設改良費	9,534	6,673	2,861
	償還金	3,094	2,684	410
	長期貸付金	174	190	△16
	計	12,802	9,547	3,255
財源	長期借入金	9,395	6,563	2,832
	長期貸付金回収額	31	19	12
	補助金・寄附金等	100	53	47
	自己資金(目的積立金取崩し)	3,276	2,912	364
	計	12,802	9,547	3,255

- 施設等投資の状況

29 年度において整備中の主要施設等 524 百万円

病 院	整 備 等 内 容
総合病院	本館跡地改修工事、立体駐車場等建設工事、本館耐震補強工事 ほか
こども病院	病院本館リニューアル改修、院内保育所移転新築 ほか

29 年度中に整備が完了した主要施設 5,124 百万円

病 院	整 備 等 内 容
総合病院	先端医学棟建築工事、特高受変電設備更新工事 ほか
こころの医療センター	電気室換気扇更新工事、排水ポンプ更新工事
こども病院	病院名箱文字看板設置工事

29 年度中に購入した医療器械等（6 件） 3,886 百万円

種別	名 称	設 置 場 所	台 数
新規	放射線治療装置 CT 同室型	総合：先端医学棟	1
新規	血管撮影装置及び磁気共鳴画像診断装置	総合：先端医学棟	1
新規	手術室映像システム	総合：先端医学棟	1
新規	ダ・ヴィンチ	総合：先端医学棟	1
新規	X線CT撮影装置	総合：先端医学棟	1
更新	磁気共鳴断層撮影装置	こども：放射線技術室	1

Ⅱ 年度計画における項目別実績

(1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

<特筆すべき取組及び成果等>

① 医療の提供

【総合病院】

ア 高度・先進医療の更なる推進を図るため、22室の手術室と4室の放射線治療室を持つ先端医学棟の建設に取り組み、6月30日に竣工した。機器・什器の購入手続きや既存棟からの移転作業を進め、9月から本格運用を開始した。

先端医学棟概要

- ・延床面積：20,569.6㎡（建築面積4,071㎡）
- ・規模：地上5階建て（鉄骨造一部鉄筋コンクリート）

階	機能	面積
屋上	機械室	896.91㎡
5階	リサーチサポートセンター（きこえとことばのセンター）	3,834.11㎡
4階	手術室（6室）、HCU（20床）	3,837.18㎡
3階	手術室（16室）	3,948.55㎡
2階	教育研修部（教育研修、病理）	4,010.88㎡
1階	放射線治療（放射線治療施設、中央滅菌材料室）	4,041.97㎡
計		20,569.60㎡

※ 手術室：CT、MRIや血管造影装置を備えた手術室、ロボット支援手術用手術室、内視鏡手術に特化した手術室など

- ・先端医学棟総工費：約150億（建設事業費 約100億円、医療機器 約50億円）

(No.4、26)

イ 循環器病センター3階のCCU／ICUを24時間体制で稼働。平成26年10月からハイブリッド手術室を整備し、循環器分野における先進的な医療を提供。平成29年6月に特定集中治療管理室料2の施設基準を取得しランクアップを実現し、128百万円の増収となった。

(No.27)

ウ 先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、高度専門医療、急性期医療の提供体制を大幅に充実した。

- ・ハイブリッド手術室使用件数 平成29年度：475件
- ・TAVI手術件数 平成29年度：67件 (No.28, 30)

エ 先端医学棟1階に最新鋭の大型放射線機器に対応できる放射線治療室4室を整備。加えて先端医学棟手術室に手術支援ロボット（ダヴィンチ）専用手術室や内視鏡手術室を整備するなど最新の医療を提供。10月から手術支援ロボット（ダヴィンチ）を1台追加し、2台体制となりより多くの分野の手術が可能となった。

- ・平成29年度 手術支援ロボット（ダヴィンチ）使用手術件数
泌尿器科122件、消化器外科30件 計152件
- ・手術支援ロボット（ダヴィンチ）の適用拡大 平成29年度：胃がん (No.31, 35)

オ 平日昼間の救急外来の曜日別当番医師を定め、夜間・休日のみならず救急患者の受入体制を維持。

- ・平成29年度：7名体制 (No.36)

カ 平成27年3月に高度救命救急センターの指定を受け、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な診療機能を備えている。

- ・救急車受入率 平成29年度：(当番日) 94.6% (全日) 94.9%
- ・ドクターカーの稼働状況 平成29年度：10件
- ・ドクターカー出動可能範囲 5市2町 (No.37)

【こころの医療センター】

ア 県内全域を対象とした「精神科救急ダイヤル」を24時間体制で運用し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応。

- 相談件数 平成29年度：3,020件、うち時間外件数2,365件 (No.38)

イ 北2病棟について、平成25年5月より急性期病棟から救急病棟へランクアップした。これに伴い従来の基準よりも厳格となった「新規患者3ヶ月以内在宅移行率」等の施設基準について、継続して基準を満たした。 (No.39)

ウ m-ECT（修正型電気けいれん療法）及び先端薬物療法（クロザピン）を積極的に実施した。 平成29年度：m-ECT 693件、クロザピン 35名継続中 (No.40, 41)

エ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、外来患者9名への支援を継続して実施した。 (No.43)

オ 医療観察法指定入院医療機関として、県内の対象患者の受入が進み、年間を通じて満床に近い状態を継続し、患者一人一人に対応したきめ細かな治療プログラムの作成により受入対象者の着実な社会復帰を果たした。(No.44)

【こども病院】

ア 自治体立病院では全国初、小児専門病院では2番目となる小児用補助人工心臓を導入しており、心臓移植が必要な患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備した。(No.45)

イ 全国初の小児循環器集中治療専門医を配置したCCUの活用、カテーテル治療（アンブロッツァー）や遠隔エコー診断等の先進的治療の提供、循環器病棟に設置した準重症患者を受け入れる病室を活用するなど、小児重症心疾患患者を受け入れる体制の拡充を図った。(No.45)

ウ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度な先進的治療の提供をした。(No.46)

エ 小児集中治療センター（PICU）と小児救急センター（ER）を中心に、24時間365日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れた。(No.48)

オ 平成29年10月に中国の浙江大学医学院附属児童病院から研修医の受入れを行い、同年11月には当院から児童病院を訪問し、友好協力協定を締結した。(No.63)

② 技術者の研修を通じた育成と質の向上

ア 看護師について、定時募集試験に加えて、経験者を対象とした月次募集試験を実施し、年間を通して看護師確保に努めた。なお、看護師確保のため、平成29年度においては、平成27年度、平成28年度に引き続き、人材確保対策本部会議を設置し、機構幹部職員が直接協議したことで、きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、結果として、順調な看護師採用に繋がった。(No.58)

イ 安定的な看護師確保を期待して、平成24年度に看護師修学資金貸与制度を創設し、24年度87名、25年度73名、26年度74名、27年度123名、28年度88名に貸与し、29年度には105名に貸与決定した。(No.57)

- ウ こども病院では、シドニー・ウエストメッド小児病院等との国際交流を通じて、最先端の医療を学び、医療技術者の育成と質の向上を図った。(No.63)
- エ 平成26年度に認定看護師等について資格取得支援制度を創設し、資格者の増員を図ることにより、病院全体の医療の質の向上を目指している。(No.64)
- オ 総合病院の救命救急センター(平成25年7月)、こども病院小児救急センター(平成25年6月)の開設等に伴い、医師の変則勤務の試行を開始し、医師の負担軽減を図った。(No.67)
- カ 職員のモチベーションアップ等を目指して、看護師監督者層を対象とした勤務成績評価制度の試行を平成26年10月に開始し、対象職種や階層を拡大しながら実施を継続している。平成28年度は、対象を看護師、一部のコメディカル及び事務職員(プロパー)の副主任層以上に拡大した。なお、平成30年4月から、県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。(No.69)
- キ 総合病院では、院内保育所において、運営協議会にて意見交換を行い、就労環境の向上となるよう努めた。また、医師確保対策を更に推進するため、医師宿舎新規建設の準備を進めた。
- こころの医療センターでは、看護師宿舎の有効活用のため、総合病院看護師の入居希望者受入を開始した。
- こども病院では、院内保育所建替えに向け設計を終了し、静岡市の開発許可を得た。(No.70、71)
- ク こども病院では、地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修を継続的に実施している。実習研修受入499人(平成29年度実績)(No.74)

③ 調査及び研究

- ア 総合病院先端医学棟に医師が診療業務をしながら臨床研究にも取り組むことができる「リサーチサポートセンター」を設置。また、乳幼児期の難聴や、人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムなどについて研究する「きこえとことばのセンター」(静岡県乳幼児聴覚支援センター)もリサーチサポートセンター内に整備。(No.76)
- イ 企業、法人及び研究機関等の外部資金を活用した研究を進めるため、平成24年度に奨学寄附金の受入れを可能とするための規程等を整備し運用。(No.76)
- ウ 各病院の医療情報やトピックスを県民等に向けてできるだけ早く情報提供するため、

平成 26 年度にホームページのリニューアルを行い、平成 29 年度も引き続き積極的な情報発信を行った。各病院のホームページにおいて入札情報や機構への就職希望者向けの情報などを適時更新するなど、ホームページの活用を図った。

機構全体ホームページアクセス件数 平成 29 年度：4,062,725 件 (No.83)

④ 地域への支援

【総合病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣。 平成 29 年度：8 医療機関、9 診療科、延 577 人

(No.85, 87)

イ 複数医療機関相互の診療情報共有のため、各地域の自治体・医師会とともに「ふじのくにねっと」協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築し運用している。平成 29 年度は補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステムを更新。

○ ふじのくにねっと利用料

施設	利用料/年	施設	利用料/年
開示病院 (300 床以上)	60 万円	参照病院	3 万円
開示病院 (300 床未満)	35 万円	参照診療所	3 万円
開示診療所	24 万円	参照薬局	1 万円
		参照訪問看護施設	1 万円

(No.15, 92)

【こころの医療センター】

ア 県内精神医療の中核病院として医療観察法の鑑定医の要請に協力する等、各方面からの要請に的確に対応。

(No.97)

【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣した。 9 施設、3 診療科、延 1,097 人 (平成 29 年度実績) (No.85, 86)

イ 県内 4 病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。

心エコー画像遠隔診断 7 件 (平成 29 年度実績) (No.93)

ウ 児童精神科医療における学校・地域とのネットワーク構築のため、県内小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を行っている。

精神保健講座 5回 156人、児童養護施設巡回相談 11回 11施設（平成29年度実績）

(No.98)

⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院DMA Tチームが、県及び中部ブロック主催の防災訓練に積極的に参加し、災害時の医療救護における体制を整備した。

(No.103)

イ こころの医療センター

こころの医療センターでは、静岡DPATとして内閣府による大規模地震時医療活動訓練に参加する等、災害時における県内外DPATの体制整備に取り組んだ。

(No.101)

ウ こども病院では、日本小児総合医療施設協議会に加盟する医療機関34施設で、大規模災害時に加盟施設間で情報共有や後方支援を行うことを目的とした「広域災害時相互支援に関する協定書」を平成29年3月31日に締結した。

(No.102)

(2) 業務運営の改善及び効率化

<特筆すべき取組及び成果等>

① 簡素で効率的な組織づくり

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施。 (No.104)

② 効率的な業務運営の実現

ア 未収金回収の外部委託について、平成 24 年度から弁護士法人に変更した結果、それまでの債権回収会社に比べて、回収率が改善した。

回収率：平成 28 年度実績 71.9% ⇒ 平成 29 年度実績 72.6% (No.106)

イ 全職員対象に診療報酬の適正請求にかかる研修会等など、適正な収入確保に向けた取り組みを行った。 (No.108)

ウ 診療材料費について、同種同効品の絞込みや価格交渉を進め、平成 29 年度は約 34 百万円の節減を達成した。薬品費については、カテゴリ別に値引率と金額割合の分析を行った上での価格交渉を実施した。

(No.109)

エ 委託費について、複数病院一括化の契約は 21 件、うち複数年化の契約は 16 件となった。 (No.111)

③ 事務部門の専門性の向上

ア 管理監督職員等を対象に、病院職員としての自覚を促し、病院経営から学ぶための研修を、平成 28 年度に引き続き、理事長、副理事長が直接講義する形式で実施した。

(No.113)

④ 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成

ア 「業務改善運動推進制度」に職員が随時提案でき、他職員の提案を確認できるよう、体制の整備に努めた。エントリー件数：平成 29 年度：178 件 (No.116)